

(参考様式5 ; HP公開様式)

(提出必要 ; 電子ファイル)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目 : 桐原正仁 政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名]  桐原正仁・長澤健・望月大輔・渡辺大喜
調査内容	1 調査目的 桜島の火山防災対策について、現地視察、現地調査、関係者との意見交換等を行うため、富士山の火山防災を施策に活かしていく。 また、移住・交流サイトを活用する鹿児島県の取り組みを現地で調査し、本県の移住施策に活かしていく。  2 調査テーマ Ⅰ かがしま移住支援について Ⅱ 桜島火山防災について  3 調査期間 令和6年2月5日～令和6年2月6日 (1泊2日)  4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 鹿児島県鹿児島市  5 その他

### 3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

<p>[調査テーマ] 移住支援</p>	<p>[調査項目] 鹿児島移住ガイドブックの作成、移住・交流サイトの立ち上げ等、全国に情報発信を展開している取り組みについて</p> <p>[選定理由] 鹿児島移住ガイドブックの作成、移住・交流サイトの立ち上げ等、全国に情報発信を展開しているため。 また、鹿児島で就職先、起業の支援、山村留学など、様々な移住施策について調査するため。</p> <p>[調査結果の活用方針] 本県の移住支援施策に関する政策に活かす。</p>
<p>[調査テーマ] 鹿児島県における桜島火山防災</p>	<p>[調査項目] 桜島の火山現象の状況に応じた警戒避難体制等について</p> <p>[選定理由] 警戒避難体制に必要となる様々な取り組みに関して、桜島火山防災協議会の鹿児島県と鹿児島市、垂水市との連携の現状等について調査するため。</p> <p>[調査結果の活用方針] 本県における富士山火山防災に関する政策提言等につなげる。</p>
<p>[調査テーマ] 鹿児島市における桜島火山防災</p>	<p>[調査項目] 桜島の降灰対策及び火山防災トップシティの推進等について</p> <p>[選定理由] 火山降灰による健康被害、降灰除去事業、火山防災教育など、行政の役割を確認するため。 本県の富士山火山対策への参考にするために選定した。</p> <p>[調査結果の活用方針] 本県における富士山火山防災に関する政策提言等につなげる。</p>

#### 4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	調査方法・調査内容
鹿児島移住支援について	<p>[調査先] 鹿児島県総合政策部地域政策課 商工労働水産部産業人材確保・移住促進課</p> <p>[調査方法] 担当者からの聞き取り・意見交換</p> <p>[主な確認事項、聞き取り事項等] 鹿児島移住支援についての取り組みなど</p>
桜島火山防災について①	<p>[調査先] 鹿児島県危機管理防災局</p> <p>[調査方法] 担当者からの聞き取り・意見交換</p> <p>[主な確認事項、聞き取り事項等] 火山防災対策の取り組み状況など</p>
桜島火山防災について②	<p>[調査先] 鹿児島市危機管理局危機管理課桜島火山対策係</p> <p>[調査方法] 担当者からの聞き取り・意見交換・現地視察</p> <p>[主な確認事項、聞き取り事項等] 火山防災対策の取り組み状況など</p>

#### 5 調査内容

##### ① 調査内容

調査テーマ I かがしま移住支援について

調査項目	移住・交流・関係人口拡大推進事業 かがしまワーケーション推進事業
調査地	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1【2月5日】
対応者	鹿児島県総合政策部地域政策課 商工労働水産部産業人材確保・移住促進課
調査状況	添付資料①参照 添付資料①の内容について対応者から説明があった。 対応者と質疑応答を行いながら意見交換を行った。
調査結果概要	鹿児島県は、移住・交流対策として、主に(1)移住・交流・関係人口拡大推進事業（R5 予算 46,968 千円）と(2)かがしまワーケーション推進事

	<p>業（R5 予算 14,311 千円）を行っている。</p> <p>(1)の事業については、ガイドブック作成の他、ホームページのリニューアルも行い、情報発信を強化している。また、関係人口創出・拡大事業として、地方との関わりに関心を持つ県外居住者を対象に、鹿児島県の地域課題に関する「まち×かご」講座を開催している。（当初予算 3,744 千円委託料）</p> <p>地域おこし協力隊についても、鹿児島はこれまで期間が終了した 262 人うち、167 人が定住（62.1%）につながっている。直近の定住率は 74.3%であり、全国平均（73.8%）を上回っている。</p> <p>また、国のテレワーク交付金を活用する中で、市町村が実施するツアーに対して、支援を行っている。</p> <p>さらに、拠点整備の支援事業として、県内の民間事業者に対して、支援や業務型ワーケーションを促す県内市町村とのマッチングを実施している。</p> <p>山梨県においても、当然ながら、国の交付金を活用しながら移住事業を進めているところであり、移住希望ランキングも例年上位にあるが、近年、初のトップテン入りを果たした鹿児島県の移住施策など、他県を含めて今後も調査研究を深めながら、山梨県の事業に活かせるように今後も調査・研究をしていきたい。</p>
--	---

調査テーマ II 桜島火山防災について①

調査項目	鹿児島県桜島火山防災対策について
調査地	鹿児島県鹿児島市鴨池新町10-1【2月5日】
対応者	鹿児島県危機管理防災局
調査状況	<p>添付資料①参照</p> <p>添付資料①の内容について対応者から説明があった。</p> <p>対応者と質疑応答を行いながら意見交換を行った。</p>
調査結果概要	<p>一番近い過去の大規模噴火が桜島の大正噴火。噴火そのものは、死者6名、けが1名、行方不明者23名であったが、地震の影響の方が大きく死者29名、けが111名であった。</p> <p>近年では、平成18年6月に昭和火口が活動再開し、平成23年に最大の994回の爆発を記録して以降、回数は少しずつ減少し、南岳山頂火口も多くはないが爆発を観測し、令和3年以降は、全体的に100回以下の爆発となっている。</p>

	<p>鹿児島県は、県地域防災計画の中で、令和4年3月31日に桜島噴火警戒レベルを改定した。</p> <p>令和4年の7月24日でも南岳山頂火口が爆発し、気象庁の発表により噴火警戒レベルを3（入山規制）から5（避難）に引き上げた。45分後には鹿児島県、鹿児島市ともに災害対策本部を設置した。27日には、警戒レベルが3に戻され、避難指示が解除され、県、市ともに災害対策本部が廃止された。この間、鹿児島県は、2回の会議を開催し、鹿児島市は、3回の会議を開いた。</p> <p>県においては、国や市町村との連携体制の中で、対策本部を設置する前の初動体制において、情報の共有や伝達手段など、時と場合が違う対応方法を構築していきながら、体制を構築していくことが肝要と考える。</p> <p>本県においても策定されている火山対策を含めたハザードマップや防災計画の効果を十分に発揮するための情報伝達等の体制を構築していくための研究を引き続き行っていきたい。</p>
--	--

調査テーマ II 桜島火山防災について②

調査項目	鹿児島市の桜島火山対策について
調査地	鹿児島県鹿児島市山下町1-1-1【2月6日】
対応者	鹿児島市危機管理局危機管理課桜島火山対策係
調査状況	<p>添付資料①参照</p> <p>添付資料①の内容について対応者から説明があった。</p> <p>対応者と質疑応答を行いながら意見交換を行った。</p>
調査結果概要	<p>火山防災トップシティ構想 (1)大規模噴火での「犠牲者ゼロ」、(2)次世代に「つなぐ」火山防災教育、(3)「鹿児島モデル」による世界貢献、として、3つの取組の柱を掲げている。</p> <p>(1)については、住民の防災訓練をはじめ、避難所体験や展示訓練の開催、大量軽石火山灰対応計画の周知、県、市による勉強会や意見交換の実施を行っている。</p> <p>(2)については、火山防災教材を作成し、小学6年生の児童を対象に6,200部配布、親子で学ぶ桜島訪問体験学習や専門家派遣授業の開催、さらには火山防災スペシャリストの養成研修も行っている。</p> <p>(3)については、全国各地への防災関係会議への参加や情報発信、火山防災強化市町村ネットワークへの参加、海外の諸団体との連携や情報</p>

	<p>発信、他都市・企業等からの視察対応を行っている。</p> <p>この他、降灰除去事業として、契約業者との連携により、除去作業を行っている。降灰量の多い地域から作業開始し、3日以内の除去作業を完了する計画になっている。</p> <p>大型、小型の路面清掃車の配備の他、市単独事業で市民が降灰を詰めるための克灰袋を無料で配布し、設置された地区地内降灰指定場所で収集している。また、学校教室のクーラー設置や営農、水道施設や電力設備の対策も行っている。</p> <p>実験として、大量軽石火山灰を想定した車両走行実験や道路啓開作業検証実験も行っている。</p> <p>本県においても、あらゆる被害を想定する中で、ハザードマップを策定しているが、噴火時における日頃の住民避難対策や道路、ライフライン、救急医療体制の想定した訓練や検討を行っていくことで肝要と考えるため、引き続き研究を行っていききたい。</p>
--	--

○参加者の所感及び調査結果の活用方針

議員氏名	所感及び活用の考え方
桐原正仁	<p><b>【桜島の火山防災対策について】</b></p> <p>110年前、大正3年に桜島が噴火し、甚大な被害が生じた。現在、大正噴火時のマグマが、9割回復しているため、近い将来大正噴火同様の噴火が起こるという指摘があり、緊張感をもって対策を講じている。</p> <p>1. 火山監視体制</p> <p>鹿児島県では、気象庁と連携して火山の監視を行っている。火山監視カメラや地震計、傾斜計などの観測機器が設置され、リアルタイムで火山活動のデータが収集されている。</p> <p>2. 防災情報の提供</p> <p>火山活動に関する情報は、鹿児島県や気象庁のウェブサイト、SNS、緊急速報メールなどを通じて住民に提供されている。また、地域の防災無線や防災アプリも利用されている。</p> <p>3. 避難計画と訓練</p> <p>桜島など火山の周辺地域では、避難経路や避難場所が明確に指定されており、定期的に避難訓練が実施されている。住民は、噴火が発生した際の迅速な避難行動を取るための訓練を受けている。</p>

#### 4. 火山ガス対策

火山噴火によって発生する火山ガス（主に二酸化硫黄）の影響を軽減するための対策が講じられている。住民には、火山ガスの濃度が高い場合に外出を控えるよう指示されることがある。

#### 5. 教育と啓発活動

火山災害に対する知識を深めるための教育プログラムや啓発活動が行われている。学校や地域コミュニティを対象に、火山の仕組みや防災対策についての講座やワークショップが開催されている。

鹿児島県の火山防災対策は、住民の安全を守るために多岐にわたる取り組みが行われている。これらの対策を理解し、日常生活に取り入れることで、火山災害への備えを強化することができる。

#### 【移住促進事業について】

鹿児島県では、移住促進事業を通じて他地域からの移住者を積極的に受け入れている。この事業は、地域の活性化と人口減少対策を目的としており、多岐にわたる支援が提供されている。

主な支援内容としては以下のようなものがある。

1. 住居支援：移住者に対する住宅の紹介や賃貸支援金の提供。また、空き家の改修費用の一部を補助する制度もある。
2. 就業支援：地元企業とのマッチングや職業訓練の提供。農業や漁業など、地元産業への就業を希望する人には特別な支援が用意されている。
3. 生活支援：子育て支援や医療福祉サービスの充実。地域コミュニティへの参加を促すイベントや交流会も定期的に開催されている。
4. 教育支援：移住者の子供たちに対する教育支援や地元の学校への入学支援も行っている。

さらに、鹿児島県の魅力を伝えるために、現地ツアーや体験プログラムも実施されている。これにより、移住前に地域の雰囲気を実際に感じてもらうことができる。鹿児島県の移住促進事業に関する詳細な情報は、鹿児島県の公式ウェブサイトや移住促進のための専用ポータルサイトで確認できる。

※調査テーマ毎に作成

6 調査状況 (写真)



鹿児島県移住支援と桜島火山防災について  
2月5日 鹿児島県庁



鹿児島県移住支援と桜島火山防災について  
2月5日 鹿児島県庁



鹿児島市桜島火山防災について  
2月6日 鹿児島市役所



桜島大正噴火時の「埋没鳥居」  
2月6日 鹿児島市黒神町 (桜島)



桜島国際火山砂防センター 砂防施設模型  
2月6日 鹿児島市野尻町 (桜島)



桜島国際火山砂防センター 砂防施設  
2月6日 鹿児島市野尻町 (桜島)